【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第118期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	南総通運株式会社
【英訳名】	NANSO Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今　井　利　彦
【本店の所在の場所】	千葉県東金市東金582番地
【電話番号】	（0475）54－3581　　代表
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長　　田　中　英　之
【最寄りの連絡場所】	千葉県東金市東金582番地
【電話番号】	（0475）54－3581　　代表
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長　　田　中　英　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結 会計期間	第118期 中間連結 会計期間	第117期
会計期間		自 2025年 ４月１日 至 2025年 ９月30日	自 2026年 ４月１日 至 2026年 ９月30日	自 2025年 ４月１日 至 2026年 ３月31日
営業収入	(千円)	8,503,327	8,739,480	16,498,936
経常利益	(千円)	1,191,187	1,230,702	2,028,603
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	784,569	668,507	1,352,751
中間包括利益又は包括利益	(千円)	820,402	832,931	1,428,810
純資産額	(千円)	22,590,457	23,400,670	22,915,291
総資産額	(千円)	33,625,508	34,879,945	34,451,627
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	83.15	70.69	143.25
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.2	67.1	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	979,864	1,462,856	2,609,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△533,086	△523,476	△1,818,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△707,812	△748,245	△447,812
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,924,161	3,719,812	3,528,678

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、中東情勢を背景とした原油高の影響や、資源・原材料価格の上昇による物価の上振れ懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、物流業界においては、国内輸送量の伸び悩みに加え、高止まりする燃料費、人件費などのコストの上昇により、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、物流拠点を核としたトータルロジスティクスを中心にお客様にご満足いただける物流サービスをご提案・ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むと同時に、お客様の物流最適化にご協力させていただくべく、高い品質を伴う輸送や倉庫内オペレーションの効率化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

①経営成績

当中間連結会計期間の営業収入は8,739百万円（前中間連結会計期間比2.8%増）となり、営業利益は1,247百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）、経常利益は1,230百万円（前中間連結会計期間比3.3%増）となりました。また、令和８年８月千葉豪雨及び令和８年台風第25号による「災害による損失」129百万円に加え、汚染土壌の撤去及び処理に係る費用123百万円を「環境対策費」として特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は668百万円（前中間連結会計期間比14.8%減）となりました。

当社グループは人件費の上昇等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが減少したことなどにより、営業収入は3,603百万円、前中間連結会計期間比102百万円、2.8%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は315百万円、前中間連結会計期間比61百万円、16.3%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどにより、営業収入は2,466百万円、前中間連結会計期間比166百万円、7.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は857百万円、前中間連結会計期間比43百万円、5.3%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部人材派遣事業関連が回復したことなどにより、営業収入は1,935百万円、前中間連結会計期間比3百万円、0.2%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は119百万円、前中間連結会計期間比24百万円、16.7%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件稼働率が上昇したことなどにより、営業収入は419百万円、前中間連結会計期間比52百万円、14.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は310百万円、前中間連結会計期間比69百万円、28.8%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、受注が増加したことなどにより、営業収入は592百万円、前中間連結会計期間比289百万円、95.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前中間連結会計期間は23百万円の営業損失）となりました。

その他

その他については、旅客自動車運送事業の稼働の落ち込みなどにより、営業収入は146百万円、前中間連結会計期間比11百万円、7.0%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前中間連結会計期間は4百万円の営業損失）となりました。

当社グループは貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率25%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率20%以上という数値を目標に掲げており、このことによりその効果が徐々に成果として表れてきております。

②財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、6,845百万円となりました。これは、現金及び預金が243百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、28,034百万円となりました。これは、投資有価証券が増加した一方、減価償却等により有形固定資産が減少したことなどが要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、4,908百万円となりました。これは、その他に含まれる未払金が118百万円、未払消費税等が73百万円、それぞれ増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、6,570百万円となりました。これは、長期借入金が343百万円減少したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、23,400百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年中間連結会計期間末に比べ795百万円増加し、3,719百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加額が減少したことなどによ

り、得られた資金は1,462百万円、前中間連結会計期間比482百万円、49.3%の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加した一方、定期預金の払戻による収入が増加したことなどにより、使用した資金は523百万円、前中間連結会計期間比9百万円、1.8%の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、使用した資金は748百万円、前中間連結会計期間比40百万円、5.7%の増加となりました。

④経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢動向につきまして、中東情勢を背景とした原油高、消費者物価の上昇による国民の消費活動の低迷など先行きの不透明感は拭いきれず、経済情勢は厳しい環境が当面の間は続くものと思われます。

当社グループでは、今後のエネルギー価格の推移、アメリカの貿易政策の見直しによる影響などが業績に与える影響を現時点では把握できる状況にありませんが、当社グループが一丸となってシナジー効果を発揮し、お客様への営業強化とより良いサービスの提供により事業拡大に取り組んでまいります。

また、現況の経営環境下、経営成績に大きく影響する燃料価格と電気料金の高騰に注視し、効率的で省エネルギーなコスト抑制に向けた諸対策に引き続き取り組んでまいります。

2026年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たなる改善提案能力を積極的に発揮するため、引き続き「自ら考え、行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべく顧客への密なる情報の提供を積極的に行い、輸送の効率化を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、ＤＸによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

②収益化構造の構築

社有資産及び協力会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力(現場力)の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

③人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員並びに利益に直結した行動のできる社員の採用と育成に取り組んでまいります。

④働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

⑤安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

⑥社会貢献

ＩＳＯ14001規格による業務運営をベースに、ＳＤＧｓ(持続可能な開発目標)への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたＣＯ２削減に取り組んでまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,000,000	―	538,500	―	497,585

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	612,000	6.46
今　井　利　彦	千葉県東金市	573,593	6.05
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	538,918	5.69
今　井　貴美子	東京都品川区	286,930	3.02
宮　田　　修	千葉県茂原市	279,670	2.95
土　屋　　任	千葉県東金市	248,500	2.62
株式会社エルマックス	東京都新宿区西新宿８丁目17－1	234,000	2.47
SBSアセットマネジメント株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目17－1	232,000	2.44
中　村　隆　則	千葉県いすみ市	225,450	2.38
松　崎　知　人	千葉県いすみ市	160,000	1.68
計	―	3,391,061	35.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,447,200	94,472	―
単元未満株式	普通株式 22,900	―	―
発行済株式総数	10,000,000	―	―
総株主の議決権	―	94,472	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権80個）含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	529,900	―	529,900	5.29
計	―	529,900	―	529,900	5.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,232,678	4,476,065
受取手形及び営業未収金	1,768,897	1,832,003
電子記録債権	296,733	290,471
その他	126,113	246,624
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	6,424,387	6,845,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,179,251	7,866,641
土地	16,696,942	16,705,006
建設仮勘定	1,249,658	1,406,588
その他（純額）	687,244	619,777
有形固定資産合計	26,813,097	26,598,013
無形固定資産	58,844	68,882
投資その他の資産		
投資有価証券	620,537	864,569
繰延税金資産	363,686	333,787
その他	194,133	193,402
貸倒引当金	△23,059	△23,839
投資その他の資産合計	1,155,298	1,367,920
固定資産合計	28,027,239	28,034,816
資産合計	34,451,627	34,879,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	547,873	563,731
短期借入金	1,188,200	1,199,000
1年内返済予定の長期借入金	743,808	706,008
未払法人税等	363,542	383,650
賞与引当金	361,412	374,395
災害損失引当金	-	55,000
その他	1,445,284	1,626,825
流動負債合計	4,650,120	4,908,610
固定負債		
長期借入金	5,917,706	5,574,502
退職給付に係る負債	337,766	359,741
その他	630,743	636,421
固定負債合計	6,886,215	6,570,665
負債合計	11,536,336	11,479,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	504,699	515,447
利益剰余金	22,123,902	22,414,367
自己株式	△569,057	△549,316
株主資本合計	22,598,044	22,918,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,235	481,659
その他の包括利益累計額合計	317,235	481,659
非支配株主持分	11	10
純資産合計	22,915,291	23,400,670
負債純資産合計	34,451,627	34,879,945

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収入	8,503,327	8,739,480
営業支出	6,883,845	7,025,469
営業総利益	1,619,482	1,714,011
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	199,543	192,751
賞与引当金繰入額	18,796	18,250
その他	229,997	255,844
一般管理費合計	448,337	466,847
営業利益	1,171,144	1,247,163
営業外収益		
受取利息	3,780	6,820
受取配当金	8,597	9,459
保険配当金	6,042	6,816
助成金収入	1,177	1,278
車輌売却益	2,663	829
補助金収入	12,622	12,681
保険解約返戻金	5,027	-
その他	12,634	4,701
営業外収益合計	52,544	42,588
営業外費用		
支払利息	32,461	52,550
その他	40	6,500
営業外費用合計	32,501	59,050
経常利益	1,191,187	1,230,702
特別損失		
災害による損失	-	※1 129,277
環境対策費	-	※2 123,940
特別損失合計	-	253,218
税金等調整前中間純利益	1,191,187	977,484
法人税、住民税及び事業税	374,564	348,219
法人税等調整額	32,057	△39,241
法人税等合計	406,621	308,977
中間純利益	784,565	668,506
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	784,569	668,507

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	784,565	668,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,837	164,424
その他の包括利益合計	35,837	164,424
中間包括利益	820,402	832,931
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	820,406	832,931
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,191,187	977,484
減価償却費	582,120	566,761
災害による損失	-	129,277
環境対策費	-	123,940
保険解約返戻金	△5,027	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,702	12,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	780
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,068	21,975
受取利息及び受取配当金	△18,420	△23,096
支払利息	32,461	52,550
有形固定資産除売却損益（△は益）	△2,663	△829
営業債権の増減額（△は増加）	△302,118	△56,843
営業債務の増減額（△は減少）	29,936	15,858
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,090	73,577
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,354	△3,314
その他	△142,483	△69,098
小計	1,374,071	1,822,004
利息及び配当金の受取額	17,631	23,400
利息の支払額	△32,926	△52,488
法人税等の支払額	△378,912	△328,889
環境対策費の支払額	-	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,864	1,462,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△413,000	△572,253
定期預金の払戻による収入	313,000	520,000
投資有価証券の取得による支出	△4,412	△4,549
有形固定資産の取得による支出	△441,522	△454,173
保険積立金の解約による収入	14,140	-
その他	△1,291	△12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,086	△523,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△73,049	10,800
長期借入金の返済による支出	△399,051	△381,004
配当金の支払額	△235,712	△378,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,812	△748,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,034	191,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,185,195	3,528,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,924,161	※ 3,719,812

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※1　令和８年８月千葉豪雨及び令和８年台風第25号による被害に伴い、復旧費用及び今後発生が見込まれる費用等を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

※2　汚染土壌の撤去及び処理に係る費用を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,672,161千円	4,476,065千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△748,000	△756,253
現金及び現金同等物	2,924,161	3,719,812

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,712	25.00	2025年３月31日	2025年６月30日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	283,531	30.00	2025年９月30日	2025年12月15日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,041	40.00	2026年３月31日	2026年６月29日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月６日取締役会	普通株式	利益剰余金	378,803	40.00	2026年９月30日	2026年12月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに営業収入の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	貨物自動車運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から生じる営業収入	3,697,618	2,300,513	1,932,174	―	51,270	7,981,577	156,416	8,137,993
その他の営業収入	―	―	―	365,333	―	365,333	―	365,333
外部顧客への営業収入	3,697,618	2,300,513	1,932,174	365,333	51,270	8,346,910	156,416	8,503,327
セグメント間の内部営業収入又は振替高	8,891	―	109	2,390	251,938	263,329	925	264,255
計	3,706,510	2,300,513	1,932,284	367,723	303,208	8,610,240	157,342	8,767,582
セグメント利益又は損失(△)	376,368	813,848	144,059	240,983	△23,277	1,551,983	△4,573	1,547,409

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,551,983
「その他」の区分の損失	△4,573
セグメント間取引消去	4,264
全社費用(注)	△380,529
中間連結損益計算書の営業利益	1,171,144

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに営業収入の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	貨物自動車運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から生じる営業収入	3,594,276	2,466,593	1,935,246	―	179,938	8,176,055	145,404	8,321,460
その他の営業収入	―	―	―	418,020	―	418,020	―	418,020
外部顧客への営業収入	3,594,276	2,466,593	1,935,246	418,020	179,938	8,594,075	145,404	8,739,480
セグメント間の内部営業収入又は振替高	9,345	―	99	1,830	412,428	423,702	919	424,622
計	3,603,622	2,466,593	1,935,345	419,850	592,366	9,017,778	146,324	9,164,102
セグメント利益	315,134	857,264	119,992	310,410	34,445	1,637,247	4,429	1,641,676

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,637,247
「その他」の区分の利益	4,429
セグメント間取引消去	△1,331
全社費用(注)	△393,181
中間連結損益計算書の営業利益	1,247,163

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	83円15銭	70円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	784,569	668,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	784,569	668,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,435	9,457

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第118期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 378百万円

② １株当たりの金額 40円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

南総通運株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石　田　義　浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　肝　付　　晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連

結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。